様式１の別紙３

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

（宛先）秋田県知事

住所

商号又は名称

代表者職名

代表者氏名

秋田県介護テクノロジー活用支援事業費補助金交付要綱（以下「補助金交付要綱」という。）第７条の規定に基づき交付申請するに当たり、次の事項について誓約します。

１　国税及び地方税に未納がないこと。

２　自社又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当しないこと。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」

という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者

(4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損

害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

(5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に

暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

(6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

(7) 暴力団員と密接な交友関係を有する者

３　本事業で補助対象とする経費が、他の国庫補助金等と重複していないこと。

４　補助金交付要綱第４条に規定する補助要件等を満たすこと。